

令和6年 第1回定例会の概要 2/19~3/22 会期33日間

● 2月19日 本会議

・開会 ・提案理由説明

2月19日 予算決算委員会理事会

● 2月20日 予算決算委員会分科会

● 2月22日 予算決算委員会

・分科会長報告、締めくり質疑、表決

● 2月26日 本会議

・委員長報告 ・質疑、討論、表決

2月26日 議会活性化検討会

● 2月28日、2月29日~3月6日 本会議

・代表質問

・一般質問(4日間)

3月 5日 議会運営委員会

3月 8日 庁舎整備に関する特別委員会

● 3月11日、12日 予算決算委員会

・総括質疑(2日間)

● 3月13日、14日 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会

3月18日 大都市行財政制度に関する特別委員会

● 3月19日 予算決算委員会

・分科会長報告、締めくり質疑、表決

3月19日 議会運営委員会

3月19日 議会活性化検討会

3月21日 庁舎整備に関する特別委員会

● 3月22日 本会議

・委員長報告 ・質疑、討論、表決 ・閉会

提出議案と議決結果

市長提出議案	136件	… 原案どおり可決136件、否決0件
議員提出議案	3件	… 原案どおり可決3件、否決0件
請 願	1件	… 不採択

主な議案の概要

○令和5年度熊本市一般会計補正予算

総額66億8,464万円(減額補正予算含む)

<主な内容>

- 公共施設長寿命化等基金積立金……………20億円
- 街路樹・公園樹木等緊急対策事業……………5億9,780万円
- 学校等給食食材高騰対策緊急支援事業……………4億2,780万円
- 保育所等におけるICT化推進等事業……………1億3,530万円
- 救急医療対策経費……………1億10万円
- 産地パワーアップ事業……………7,970万円
- 高齢者施設等防災機能強化支援事業……………6,635万円
- 食料産業・6次産業化支援事業……………6,621万円
- 令和6年能登半島地震災害復旧支援経費……………6,295万円
- 障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業……………5,310万円

○令和6年度熊本市一般会計予算

総額4,014億2,000万円

<主な新規事業の内容>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)……………77億4,190万円
- 西消防署移転事業……………4億100万円
- 消防指令管制システム中間整備事業……………3億900万円
- 令和6年度児童手当制度改正対応経費……………2億691万円
- 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費……………8,030万円
- 医療費助成運営業務改善経費……………7,210万円
- 児童養護施設等体制強化事業……………4,986万円
- (仮称)総合行政事務センター運営経費……………4,800万円
- ナイトタイムエコノミー推進事業……………4,350万円
- 新庁舎整備推進経費……………4,300万円

- …総務費 ●…土木費 ●…教育費 ●…民生費
- …衛生費 ●…農林水産業費 ○…消防費 ●…商工費

○熊本市附属機関設置条例の一部改正について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく附属機関を設置する等のため。

<改正内容>

1 附属機関の設置

市長の附属機関

- (1) 熊本市公契約条例(仮称)検討委員会
- (2) 熊本市困難女性支援基本計画(仮称)策定委員会
- (3) 熊本市環境影響評価技術指針等検討委員会

2 附属機関の廃止

市長の附属機関

- (1) 熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議

教育委員会の附属機関

- (1) 金峰山少年自然の家整備運営審議会

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日

○熊本市手数料条例の一部改正について

戸籍法の一部を改正する法律(令和元年法律第17号)の施行等に伴い、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料を新設する等のため。

<改正内容>

- 1 戸籍法(昭和22年法律第224号)の改正に伴う規定の整備
- 2 戸籍法に係る手数料の新設等

(1) 手数料の新設

- ア 戸籍電子証明書提供用識別符号の発行 1件につき 400円
- イ 除籍電子証明書提供用識別符号の発行 1件につき 700円
- ウ 届書等情報の内容の証明書の交付 1通につき 350円
- エ 届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務 1件につき 350円

(2) 戸籍証明書及び除籍証明書の交付に係る手数料の対象として、広域交付を行う場合における交付を追加
※広域交付とは、本籍地以外の市区町村の窓口において、戸籍証明書及び除籍証明書を交付することをいう。

3 証明書等自動交付機を介して行う証明書等の交付に係る手数料の対象として、申請者が移動端末設備を利用して証明書等自動交付機で申請をする場合における交付を追加。

<施行日>

改正内容1及び2 → 令和6年(2024年)3月1日

改正内容3 → 公布の日

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律(令和5年法律第30号)の施行に伴い、関係条例の整備をするため。

<制定内容>

次に掲げる条例につき、引用条項の整備を行う。

- (1) 熊本市営住宅条例(平成9年条例第45号)
- (2) 熊本市住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例(平成16年条例第43号)

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日

○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)の施行に伴い、関係条例の整備をするため。

<制定内容>

次に掲げる条例につき、身体的拘束を実施した場合の記録作成義務が新たに課されこととなる事業者を、当該記録の市長への報告義務等の適用対象とするための規定の整備を行う。

- (1) 熊本市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第85号)
- (2) 熊本市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第86号)
- (3) 熊本市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第90号)
- (4) 熊本市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第91号)
- (5) 熊本市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成26年条例第56号)
- (6) 熊本市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年条例第57号)

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日等